

2020年度運動方針

被爆 75 年・2020 年を核兵器のない世界への歴史的前進の年に 核兵器禁止条約に参加する非核平和の日本を実現しよう

はじめに

大国の横暴を許さず、21 世紀の平和と安全、地球環境を守る市民社会の行動がひろがっている。

被爆 75 年である 2020 年を「核兵器のない平和で公正な世界」への歴史的前進の年とするために、3・1 ビキニデーを跳躍台として、NPT 再検討会議（4～5 月）とニューヨークでの原水爆禁止世界大会（『世界大会—核兵器廃絶、気候の危機の阻止と反転、社会的経済的正義のために』）、被爆 75 年の広島・長崎、秋の国連総会を節目に、世論と運動、共同を前進させよう。

全国理事会は、内外情勢と原水爆禁止運動の課題を明らかにし、当面の運動方針を討議・決定する。また、会則に則り決算、予算を決定し、次期役員を選出する。

I、内外情勢と原水爆禁止運動の任務

【国際情勢】

世界の方向を決めるのは、一部の大国の横暴な行動ではなく、人類の生存と正義のために行動する諸国政府と市民社会の共同の努力であることがますます明らかになっている。核兵器禁止条約を成立させ、「核兵器のない世界」実現のプロセスをさらに大きく前進させよう。

<核兵器廃絶は緊急課題>

世界にはいまなお約 1 万 4000 発もの核兵器が存在している。意図的であれ、偶発的であれ、そのうちの 1 発の核爆発によってさえ、人類の生存にとって計り知れない影響・被害を与える。核兵器の脅威を根絶することは、世界の安全と、人類の未来がかかった緊急の課題である。

グテーレス国連事務総長も、「核兵器の脅威は単なる仮説でも遠い先の話でもない、それはいまここに実存する現実の危険なのだ」と警告している。

アメリカは、核兵器を使用する姿勢をいっそうつよめるとともに、新たな核ミサイルの開発もすすめてつある。中距離核戦力（INF）全廃条約を失効させるなど核戦力の優位をめざそうとしている。トランプ政権による国連憲章にも反する無法なイラン革命防衛隊司令官の殺害は、中東での新たな軍事的衝突を引き起こし、核兵器の先制使用と核兵器の拡散の危険を増大させる世界への挑戦である。

ロシアは対抗姿勢をつよめ、地域紛争での戦術核兵器の先制使用や新型核兵器の開発を公言している。こうした新たな核軍拡競争につながる動きが核兵器使用の現実の危険を高めている。

<国際政治の場で追い詰められる核保有国>

国際政治の流れは引き続き核兵器廃絶へと前進している。

核兵器禁止条約の成立から 2 年半、調印国は 80、批准国は新たにパラグアイが批准して 35 と

なり、発効に必要な 50 か国まで 15 となった。条約の発効は時間の問題であり、核保有国に対する大きな政治的・道義的圧力になっている。

昨年 12 月の第 74 回国連総会は、核兵器禁止条約の早期の署名と批准をよびかける決議「核兵器禁止条約」を賛成 123、反対 41、棄権 16 の圧倒的大差で採択した。核保有国の様々な妨害や圧力にもかかわらず禁止条約を支持する勢力は揺らいでいない。

アメリカなど核大国は、禁止条約を支持する多数のなかで孤立し、米ロ、米中など経済や外交でそれぞれに対立や矛盾はあっても、核独占体制を維持するために「結束」せざるをえなくなっている。

<核保有国に迫る世論と運動の結集を>

NPT 発効 50 年に開かれる 4 月の第 10 回 NPT 再検討会議は、「核兵器のない世界」の実現にとって、きわめて重要な機会になろうとしている。

五大国のみに核保有を認める不平等性にもかかわらず、多くの国が NPT を支持しているのは、五つの核保有国もまた第 6 条で、核軍備競争の停止、核軍備撤廃の有効な措置、全面完全軍縮条約の交渉の義務を負っているからである。NPT を核独占体制の柱としてきた核保有国もこの「義務」を免れることはできない。

この間、核保有 5 か国は世論におされて、核軍備撤廃に至る自国核兵器の全面廃絶を達成するという「明確な約束」（2000年）、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」「そのために枠組みを創ること」（2010年）などに合意してきた。しかし、アメリカなどは「安全保障の環境がない」として義務と合意の実行を棚上げし、さらにこれらの約束を確認することでさえ「時代遅れ」として拒否している。こうした背信は許されない。NPT体制をゆるがすものとの批判もひろがっている。

次回 NPT 再検討会議は、核兵器禁止条約を力に非核国政府と市民社会が共同して、核保有国に対して NPT 第 6 条の義務とこれまでの合意の履行を迫り、実行させる決定的な機会としなければならない。

そのためにも、核保有国とその同盟国において、核兵器廃絶、核兵器禁止条約を支持する世論を築き、核兵器廃絶を自国の安全保障政策の中に位置付けさせるたたかいを前進させ、世界大会ニューヨーク・国際共同行動を成功させよう。被爆国の運動がその先頭に立とう。

<気候変動阻止のたたかいに連帯する>

大気中の二酸化炭素濃度は過去 40 万年間で最高を記録し、気温上昇による海水面の膨張、氷河の消滅、異常気象（熱波や干ばつ、台風被害）などを世界中にもたらしており、気候変動は人類の生存にとっての重大な脅威になっている。

世界中の若い世代が「私たちの未来を壊さないで」と気候危機に立ち向かっている。昨年 9 月の国連気候行動サミットを前にして、世界 150 か国以上で約 400 万人の若者がデモ行進をした。12 月にマドリッドで開かれた国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）で、国連のグテーレス事務総長は、すべての政府や産業界、市民社会に対して、温室効果ガスの排出を 2030 年までに 45%、2050 年までにゼロにするよう目標を立て、すぐに行動するようよびかけた。

気候変動（地球温暖化）阻止の運動と連帯し、共同を発展させることを呼びかける。核兵器廃絶と気候変動問題は、課題の性格や問題解決の道筋は異なるが、人類の生存を守るという点では

共通の精神に立つ運動である。気候変動問題で立ち上がっている人びとにも、核兵器の全人類的な脅威とその廃絶の緊急性を訴え、「核兵器のない平和で公正な世界」をめざす運動との共同を発展させよう。NPT 再検討会議にさいして行われる世界大会 NY は、核兵器廃絶を最大の焦点としているが、気候変動や社会的正義もかかげた国際的な連帯の行動でもある。このとりくみを世界的な連帯と共同を発展させる場としても成功させよう。

【国内情勢】

<被爆国としての責務を投げ捨てた日本政府>

核固執勢力と核兵器廃絶勢力の対立構図の中で、核保有国に擦り寄る日本政府の被爆国にあるまじき態度が浮き彫りになっている。

昨年、日本政府が国連総会に提案した決議案（「核兵器のない世界に向けた共同行動の指針と未来志向の対話」）は、一昨年の決議案にはあった NPT 第 6 条やこれまでの再検討会議の核兵器廃絶にかかわる合意についての記述を削除した。それに縛られることを嫌うアメリカなど核保有国の意向に沿ったからである。核兵器禁止条約についてはこれまで同様、一切言及せず無視した。これも核保有国、とりわけ米国の要求に沿ったものである。これには一般的には決議案に賛成した国も含めて、多くの国が強い失望と批判を表明した。

日本政府は、核保有国と非核保有国の対話の「橋渡し」をするとしてきたが、実際にはアメリカをはじめとする核保有国に追随して、核兵器廃絶を妨害していることが浮き彫りとなっている。

2018 年 12 月に安倍政権が決定した「防衛計画の大綱」は、「核兵器の脅威に対しては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が不可欠」として米国の核戦略への追随姿勢を強め、トランプ政権言いなりに、陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」、辺野古新基地建設、「いずも型」護衛艦の空母化、F35 ステルス戦闘機の爆買いなどをすすめ、トランプ大統領の対イラン「有志連合」に呼応して自衛隊の中東派兵を強行した。

朝鮮半島の非核化をめぐっても、日本政府は被爆国としての役割を何も果たさないばかりか、「北朝鮮の脅威」をあおり軍事対応一辺倒の立場を変えていない。憲法の平和原則を生かした外交を展開すべきである。深刻化した日韓関係においても、政経分離の原則にもとづき、侵略と植民地支配の反省に立った理性的な対応によって改善すべきである。

昨年 5 月の日韓国際平和フォーラムは、朝鮮半島の非核化、平和体制の構築にとってカギを握る日韓の市民社会の連帯の新しい一歩を記した。その成果の上に、朝鮮半島の非核化、両国の核兵器禁止条約への参加、非核平和の北東アジアの実現をめざし、日韓の被爆者、平和団体の協力・連帯をさらに発展させることが求められている。被爆国日本の運動の役割を発揮し、この流れをアジアにひろげるために奮闘しよう。

<禁止条約に調印・批准する政府を>

被爆国にあるまじき態度に加え、政治モラルの崩壊、生活破壊、「戦争する国」づくりをすすめる安倍政権の政治は、国民との矛盾をますます深めている。

原水爆禁止運動は、政治の転換を求める広範な運動と連帯しながら、日本が核兵器禁止条約に署名、批准するよう全力をあげる。

核兵器禁止条約への参加を求める声は、大きくひろがっている。「ヒバクシャ国際署名」は 1051 万筆を超え、20 県知事を含む 7 割の首長が署名している。日本政府に核兵器禁止条約の調印・批

准を求める自治体意見書決議は4分の1にあたる436自治体に達している。昨年10月、全国の99%の自治体が加盟する平和首長会議は、日本政府に対して「一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准」するよう強く求める要請書を提出した。

NHKがおこなった昨年12月の世論調査は、ローマ教皇が各国に核兵器禁止条約への参加をよびかけたが「日本は参加すべきか」との問いに、参加しないでよいが17.1%、参加すべきは65.9%にのぼった。

安倍政治の転換をめざす市民と野党の共闘は、野党連合政権も視野に入れて発展しつつある。世論と運動をさらにひろげれば、核兵器禁止条約に参加する連合政権の樹立は現実の課題となる。野党が禁止条約への参加を共通政策として掲げ、それを実行するためにも、世論と運動を発展させよう。

「ヒバクシャ国際署名」を飛躍的に前進させ、核兵器禁止条約の調印・批准を求める圧倒的世論を築き、来るべき総選挙で被爆国にふさわしい役割を果たす政治への扉を開こう。

II、2020年度の活動計画

2020年の運動は、核兵器廃絶への世界的流れを促進し、日本をその先頭に立つ国に変えるための運動として歴史的な意義をもっている。そのことをふまえ、大きな志と広い視野で運動をすすめよう。1) 被爆75年—「生きているうちに核兵器廃絶を」の被爆者の願いを共通の決意として奮闘する。2) NPT再検討会議の年—政府・市民社会と草の根の運動の共同をさらに発展させる。3) 「ヒバクシャ国際署名」のゴールの年—10月の国連総会提出にむけて、運動を飛躍させる。

また、従来の垣根をこえた原水爆禁止運動の共同をさらに発展させる条件と可能性がひろがっている。原発ゼロ、地球環境保護、貧困と格差の解消、ジェンダー平等の実現、民主主義と人権の擁護をはじめとする社会運動との連帯を発展させよう。

今年は総選挙も予想されており、市民と野党の共闘の発展、野党連合政権への動きもふまえ、共同をさらに前進させる。そのために、中央、県、地域でのあらゆる活動で共同の努力をつらぬこう。

1、世界大会NY・国際共同行動を成功させよう

2020年を「核兵器のない平和で公正な世界」への歴史的転機とするために、そのカギを握っているのは世論と運動である。世界大会NY・国際共同行動は核戦争阻止、核兵器全面禁止・廃絶、被爆者援護・連帯の実現のための世論と運動の世界的な結集点であり、被爆国の運動として成功のために全力を尽くす。

4月24日、25日にリバーサイドチャーチで開かれる原水爆禁止世界大会（『世界大会—核兵器廃絶、気候の危機の阻止と反転、社会的経済的正義のために』）は、世界の反核平和運動のリーダー21人がよびかけ、「核戦争を阻止し、核兵器の全面禁止・廃絶を達成し、世界の被爆者の援護と連帯」することを中心目的としている。

26日のパレードとヒバクシャ国際署名をはじめとする署名の提出（ハマシヨルド広場）は、翌日からの第10回NPT再検討会議に世界の市民社会の要求を伝えるきわめて重要な行動であり、日本から参加するすべての代表団の共同の行動として成功させる。

核保有国に対して、NPT第6条とこれまでの合意の履行を求め、世界の平和運動にも共同の行

動をとるようよびかけ、共同の声明を出すことを検討する。

世界大会 NY には、核兵器禁止・廃絶を求める世界の運動が総結集する。気候変動の阻止と社会的経済的正義（格差・貧困の克服）のためにたたかう人びとが参加する。この機会をとらえて、共同と連帯をひろげ、その流れを8月の原水爆禁止世界大会につなげる。

2、「ヒバクシャ国際署名」一署名の共同ひろげ世界大会 NY、国連総会へ

署名の今日的意義（①「生きているうちに核兵器廃絶を」という被爆者の悲願を実現するために、被爆75年に世論を結集する署名、②米露などの核使用の危険に反対し、NPT再検討会議や国連総会に結集し、国際政治を動かす署名、③日本政府に禁止条約への署名・批准を迫る多数派をつくる署名）は、いまの情勢のなかでその意義を鮮明にしている。世界大会 NY に向けて、署名の飛躍をつくるために以下の行動を強めよう。

1) ローマ教皇の被爆地広島と長崎でのアピールが宗派を超えて大きな共感をひろげ、署名への協力が全国にひろがっている。世界大会 NY、8月世界大会、秋の国連総会にむけた署名目標と計画をもち行動に踏み出そう。国民世論の変化をとらえて、あらゆる団体、個人への働きかけをおこない、自治体ぐるみ、地域ぐるみの署名に発展させよう。

2) 当面、世界大会 NY に向けた集中行動にとりくもう。行動では、世界大会 NY の代表を先頭に、それぞれの都道府県、市区町村で自治体、社会・市民団体、宗教団体などへの協力要請、原爆写真・原爆の絵展、街角トークなど多彩にとりくもう。3・1ビキニデー、8月の世界大会にその成果をもちよう。

3) 署名のゴールである秋の国連総会への署名提出を成功させるとともに、次の署名についての議論・検討をはじめよう。

3、日本政府に核兵器禁止条約の調印、批准を迫ろう

日本政府に核兵器禁止条約への調印、批准を求める国民世論を築くために、「ヒバクシャ国際署名」とともに、被爆者と市民、国会議員（野党）による街頭宣伝、市民と野党の懇談会、パネル討論などに中央・地方でとりくむ。日本原水協として日本政府に強く要求するとともに、世界大会 NY に参加する諸団体と協力して、「院内集会」や対政府交渉などを適切な時期（4月）に開催する。

核兵器禁止条約の調印、批准を求める自治体意見書決議を3月議会にかけて過半数を実現し、世界大会 NY を迎えよう。

4、被爆75年にふさわしい被爆者援護・連帯活動を

1) 被爆の実相普及

第一回世界大会以来、日本原水協は核戦争阻止、核兵器全面禁止・廃絶とともに、被爆者援護・連帯を原水爆禁止運動の基本目標に据えてきた。

現在、被爆者の平均年齢は82歳を超えており、多くの被爆者が「生きているうちに核兵器廃絶を」の願いとともに、自らの被爆の体験を残したい、伝えたいとの思いを強めている。全国には被爆を子どものころの記憶とし、兄弟・家族の体験などを通じて、自らの体験として語る被爆者は数多くいる。被爆から75年の思いを核兵器のない世界のための努力につないでいくために、被爆75年のキャンペーンとして、被爆者訪問、被爆証言の聞き取り活動などにとりくむ。

2) 被爆者（団体）への支援

被爆の実相を伝える社会的とりくみとともに、被爆者の高齢化にともない、様々な困難に直面するなかで、運動や組織運営、個々の会員のための相談事業の継続など、被爆者問題の専門家、法律家、支援団体との連携・協力を強化し、被爆者運動の継続をはかる。被爆 2 世、3 世との結びつきをつよめる。

被爆者の国家補償の要求を支持する。援護法の抜本改定を求める。ノーモア・ヒバクシャ訴訟を支援する。「黒い雨」など原子爆弾被害の指定地域の拡大を求めるたたかいを支援する。ビキニ水爆被災船員の船員保険適用を求める新たな訴訟を支援する。

3) ベトナム枯葉剤被害への支援

2019 年のベトナム訪問を通じて枯葉剤被害者の会（VAVA）との間で合意された覚書にもとづき、枯葉剤被害写真展示をはじめ枯葉剤被害の実相普及と被害への支援をよびかける。

5、憲法 9 条を生かし、国民の命と暮らしを守る日本を

1) 「戦争する国づくり」、安倍 9 条改憲を許さないたたかい

安倍首相は、昨年参議院選挙で示された民意を無視して、改憲への執念を燃やしている。この策動に終止符を打つとともに、戦争法廃止・集団的自衛権容認の閣議決定撤回を求め、憲法共同センター・総がかり行動実行委員会の一員として奮闘する。「改憲発議に反対する緊急署名」にとりくむ。

辺野古への米軍新基地建設断念を求める「オール沖縄」のたたかいに連帯する。F35 ステルス戦闘機の大量購入や「いずも型」護衛艦の空母化、イージス・アショアなど、専守防衛を投げ捨てた違憲の大軍拡をやめさせ、くらしと福祉、教育の充実を求めるたたかいに連帯する。日米地位協定の抜本改正を求めるたたかいと連帯する。

2020 年日本平和大会（11 月 21 日、22 日予定）を成功させる。

2) 核持ち込みを許さないたたかい

日米核密約破棄、日本への核持ち込みを許さないたたかいをつよめる。非核「神戸方式」の普及（3・18 記念集会の成功）、米原子力艦船の横須賀母港化の撤回、米艦船の民間港湾への寄港に反対する。

3) 原発ゼロ、放射線被害の根絶

安倍政権による原発推進のエネルギー政策は行き詰まり、破綻に直面している。原発の再稼働をやめ、原発ゼロ（廃炉）、再生可能エネルギーへの転換、放射線被害の根絶を求める。東京電力福島第一原発事故被害者への 2021 年補償打ち切りなど、国と東電の責任放棄を許さず、被災者への支援（訴訟支援を含む）、原発ゼロ基本法成立をめざす運動に参加する。

4) 気候変動阻止運動との連帯

気候変動阻止の運動、若い世代の行動との連帯をつよめる。2020 年はパリ協定の本格実施のスタートにあたり、気候ネットワークなどの行動に参加する。

6、3・1 ビキニデー、国民平和大行進、2020 年世界大会成功を

1) 2020 年 3・1 ビキニデー

2020 年 NPT 再検討会議の国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成功、被爆 75 年・2020 年世界大会の成功にむけた全国行動の跳躍台として位置付け、すべての中央団体、都道府県・市区町村原水協からの代表参加で成功させる。

「核の傘」依存、核密約をはじめ米核戦略への追随という日本の核政策の出発点となった政治決着

など、ビキニ事件の全容と国民のたたかいを学び今に生かす場。ビキニ核実験被災者を救済し、国の責任を追及する運動を支援する全国集会としても成功させる。※開催要項別紙

2) 2020年国民平和大行進（5月6日～）

被爆75年にふさわしい国民共同の大行進をめざす。「核兵器禁止条約に参加する政府の実現」をかかげ、すべての都道府県・市区町村で参加・賛同を大きくひろげる。国際青年リレー行進を海外と日本の青年の参加で成功させよう。（2020年国民平和大行進の実施要項案参照）

3) 原水爆禁止2020年世界大会

2020年NPT再検討会議での国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成果を反映させ、秋の国連総会にむけて「核兵器のない平和で公正な世界」の実現をめざす世界的なうねりを創り出す。被爆75年の世界大会にふさわしい大会（主会場：広島）として成功させる。

7、原水協組織の確立・強化にむけて

被爆75年、2020年を組織の確立・強化の大きなチャンスとしてとらえ、「世界大会 - ニューヨーク」、国民平和大行進、2020年世界大会のとりくみなど、すべての運動の中で、組織の確立・強化に力をそそごう。そのために、以下の点に留意して強化計画を具体化しよう。

<すべての都道府県で具体化を>

- 1) 被爆75年のあらゆる行事、行動を通じて「原水協通信」読者、個人会員・協力者（ボランティア）を増やそう。
- 2) 被爆75年の国民平和大行進を全ての市区町村でとりくみ、原水協の確立・強化につなげよう。
- 3) 2020年原水爆禁止世界大会にむけた活動で人材発掘、若者の結集につなげよう。
- 4) 3・1パンフ、世界大会パンフの学習、各ブロック・県単位の「原水協学校」「学習交流会」を開催しよう。
- 5) 「原水協活動の五つの柱」を参考に、機関会議の開催、事務局の集団体制を確立しよう。

<日本原水協としての努力>

- 1) メーリングリスト、ホームページの充実など、情報発信を強める。
- 2) 原水協通信に毎月連載している「地域原水協を訪ねて」を経験集としてデータ化し無料提供する。（提供済）
- 3) 日本原水協事務局を強化し、各部の活動を活性化する。担当常任理事の協力を得て、各ブロック・都道府県の会議、学習会への講師派遣をおこなう。

<財政活動の強化>

2020年度の活動をささえる財政活動（会費、事業、原水協募金）を積極的に推進し、予算に見合う収入を確保する。とくに、世界大会の代表組織（原水協募金）を必ず成功させる。

世界大会資材（パンフ、バッジ）とちひろカレンダーの完全普及にとりくもう。

以上